

## Ⅲ-3 宿泊業

### 1 宿泊施設の供給動向と利用動向

日本人宿泊者は微増、入国制限で外国人宿泊者は約8割減  
中規模施設に回復のきざし

#### (1) 供給動向

旅館・ホテル・簡易宿所の軒数、旅館・ホテルの客室数の推移は、表Ⅲ-3-1のとおりである。なお、旅館業法改正（2018年6月15日施行）により、2018年度から「旅館」と「ホテル」の営業種

別が統合された。

2020年度の旅館・ホテルの軒数は50,703軒（前年度比0.6%減）、客室数は173万9,124室（同1.9%増）、簡易宿所の軒数は37,847軒（同1.4%増）であった。

旅館・ホテルの軒数は、2018、2019年度と2年連続で増加が続いていたものの、3年ぶりに、わずかではあるが減少に転じた。

旅館・ホテルの客室数は2016年以降5年間、増加が続いているが、2020年度の伸び率は鈍化した。

表Ⅲ-3-1 旅館・ホテル・簡易宿所 軒数・客室数の推移

年度	旅館・ホテル計						旅館			ホテル			簡易宿所	
	軒数(軒)		客室数(室)		1軒当たり平均客室数(室)	増減(室)	軒数(軒)	客室数(室)	1軒当たり平均客室数(室)	軒数(軒)	客室数(室)	1軒当たり平均客室数(室)	軒数(軒)	伸び率(%)
		伸び率(%)		伸び率(%)										
2010	56,616	△3.5	1,567,564	△1.4	27.7	0.6	46,906	764,316	16.3	9,710	803,248	82.7	23,719	1.2
2016	49,590	△2.1	1,561,772	0.9	31.5	0.9	39,489	691,962	17.5	10,101	869,810	86.1	29,559	8.8
2017	49,024	△1.1	1,595,842	2.2	32.6	1.1	38,622	688,342	17.8	10,402	907,500	87.2	32,451	9.8
2018	49,502	1.0	1,646,065	3.1	33.3	0.7							35,452	9.2
2019	51,004	3.0	1,707,078	3.7	33.5	0.2							37,308	5.2
2020	50,703	△0.6	1,739,124	1.9	34.3	0.8							37,847	1.4
2020/2010		△10.4		10.9										59.6

(注)旅館業法改正(2018年6月15日施行)により、2018年度から「旅館」と「ホテル」の営業種別が統合された

資料:厚生労働省「衛生行政報告例(生活衛生関係)」をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅲ-3-2 従業者数別(観光目的割合別)、宿泊施設タイプ別の宿泊者数、平均泊数、稼働率(2021年)

	延べ宿泊者数 (万人泊)	前年比 (%)	実宿泊者数 (万人)	前年比 (%)	1人1回 当たり平均 泊数(泊)		客室稼働率 (%)	前年差 (ポイント)	定員稼働率 (%)	前年差 (ポイント)
						対前年 増減(泊)				
総数	31,777	△4.2	23,860	△4.5	1.33	0.00	34.3	0.0	20.5	△0.7
観光目的50%以上	14,334	△9.2	11,516	△8.2	1.24	△0.01	25.3	△0.8	15.3	△0.9
観光目的50%未満	17,361	0.3	12,292	△0.7	1.41	0.01	42.6	0.9	29.5	△0.5
従業者数別の										
0~9人	5,890	△9.4	3,949	△8.7	1.49	△0.01	21.7	△1.5	11.1	△1.0
観光目的50%以上	2,739	△8.3	2,083	△6.1	1.31	△0.03	13.5	△0.3	7.8	△0.3
観光目的50%未満	3,113	△10.1	1,847	△11.0	1.69	0.02	34.0	△1.7	19.8	△2.4
10~29人	10,778	3.7	7,975	2.7	1.35	0.01	42.1	1.7	26.5	0.4
観光目的50%以上	3,047	△5.0	2,435	△4.2	1.25	△0.01	30.3	0.4	17.2	△0.3
観光目的50%未満	7,712	7.5	5,527	6.1	1.40	0.02	47.0	1.9	33.8	0.4
30~99人	9,562	△4.7	7,603	△5.1	1.26	0.01	40.1	0.0	26.2	△0.9
観光目的50%以上	4,517	△10.4	3,791	△9.7	1.19	△0.01	33.5	△1.3	20.7	△1.6
観光目的50%未満	5,022	0.7	3,793	△0.4	1.32	0.01	45.0	0.8	34.5	△0.1
100人以上	5,548	△10.9	4,333	△11.1	1.28	0.00	32.3	△1.4	22.1	△2.2
観光目的50%以上	4,031	△11.3	3,206	△10.7	1.26	△0.01	30.3	△2.4	20.8	△2.7
観光目的50%未満	1,514	△10.1	1,124	△12.3	1.35	0.03	36.4	0.7	26.4	△0.6
夕泊タイプ施設別										
旅館	4,755	△14.6	4,020	△13.7	1.18	△0.01	22.8	△2.2	12.7	△1.5
リゾートホテル	4,033	△8.7	3,252	△7.3	1.24	△0.02	27.3	△2.7	18.9	△2.4
ビジネスホテル	16,549	△0.6	11,969	△1.9	1.38	0.02	44.3	1.5	32.4	△0.1
シティホテル	4,108	0.7	3,067	1.8	1.34	△0.01	33.6	△0.5	23.3	△2.4
簡易宿所	2,045	0.6	1,365	2.7	1.50	△0.03	16.6	1.1	8.6	0.3
会社・団体の宿泊所	271	△33.7	176	△35.5	1.55	0.04	12.7	△5.9	6.8	△2.5
うち外国人宿泊者数	432	△78.8	197	△83.5	2.19	0.49				
夕泊タイプ施設別										
旅館	20	△87.6	7	△94.0	3.02	1.56				
リゾートホテル	32	△86.9	10	△92.7	3.10	1.37				
ビジネスホテル	201	△76.8	100	△81.6	2.01	0.41				
シティホテル	143	△72.7	67	△76.4	2.15	0.29				
簡易宿所	31	△85.3	13	△87.8	2.39	0.41				
会社・団体の宿泊所	4	△83.1	1	△95.5	6.31	4.64				

(注)総数には、従業者数別(観光目的割合別)で見た場合、宿泊目的割合不詳を含む  
宿泊施設タイプ別で見た場合、宿泊施設タイプ不詳を含む

資料:観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

旅館・ホテル1軒当たり平均客室数も2016年度以降、増加が継続しているが、過去3年間は大きな変化はない。

簡易宿所の軒数は、2016～2018年度は9%前後の高い伸びであったが、2019、2020年度と伸び率は鈍化している。

10年前の2010年度と比較すると、旅館・ホテルの軒数は10.4%減、一方、客室数は10.9%増と、旅館・ホテルの大規模化が想定される。簡易宿所の軒数は59.6%増と、増加が顕著である。

## (2) 宿泊者数

2021年の延べ宿泊者数、実宿泊者数、1人1回当たり平均泊数は、表Ⅲ-3-2のとおりである。

延べ宿泊者数は3億1,777万人泊、前年比4.2%減、実宿泊者数は2億3,860万人泊、同4.5%減と、前年に引き続き減少したものの、減少幅は1桁台に縮小した。しかし、コロナ前の2019年と比べると、それぞれ46.7%減、46.3%減であり、コロナによる宿泊者数の低迷は、2年間に及んでいる。

なお、2021年の延べ宿泊者数のうち、日本人の前年比は0.7%増とわずかながら増加に転じたものの、外国人は78.8%減と、減少幅が顕著であった。

延べ宿泊者数を実宿泊者数で割った1人1回当たり平均泊数は、2021年は1.33泊で、前年と同じであった。

宿泊施設の従業者数別に見ると、延べ宿泊者数は、「従業者数0～9人」で9.4%減、「従業者数10～29人」で3.7%増、「従業者数30～99人」で4.7%減、「従業者数100人以上」で10.9%減と、「従業者数10～29人」のみ増加に転じたが、小規模と大規模で減少幅が大きく、これは実宿泊者数についても同様の傾向であった。「従業者数10～29人」の中でも、特に「観光目的50%未満」の施設で、延べ宿泊者数7.5%増、実宿泊者数6.1%増と、「観光目的50%以上」が前年比マイナスであったのと対照的に、早い回復を見せた。

宿泊施設のタイプ別に見ると、延べ宿泊者数、実宿泊者数ともに、「シティホテル」と「簡易宿所」の前年比がプラスに転じたが、「旅館」「リゾートホテル」「ビジネスホテル」はマイナスであり、特に「旅館」の減少幅が大きい。

外国人宿泊者数は、延べ宿泊者数432万人泊、前年比78.8%減、実宿泊者数197万人泊、同83.5%減と、著しい減少であった。我が国は、2020年12月28日以降、全世界からの外国人新規入国を一時停止、2021年3月22日からは入国者数上限(日本人含む)を1日平均2,000人に抑制したが、8月16日以降、徐々に入国者数上限を緩和していった。しかし、11月30日から再び全世界からの外国人の新規入国を原則停止した。このように、感染防止のための厳しい入国制限が2021年を通して実施され、訪日外国人旅行者が激減(2020年は412万人→2021年は25万人)したことが、宿泊者数激減の要因である。

## (3) 客室稼働率および定員稼働率

2021年の客室稼働率および定員稼働率は、表Ⅲ-3-2のとおりである。

年間の客室稼働率は34.3%(前年差なし)、定員稼働率は20.5%(同0.7ポイント減)であった。

宿泊施設の従業者数別に見ると、客室稼働率・定員稼働率ともに「従業者数0～9人」が最も低く(21.7%、11.1%)、次に低かったのは「従業者数100人以上」(32.3%、22.1%)であった。前年差の減少ポイントも上記施設で大きかったが、「従業者数10～29人」では、いずれも前年差はプラスであった。

宿泊施設タイプ別に見ると、客室稼働率・定員稼働率とも「ビジネスホテル」が最も高く、前年差も1.5ポイント増・0.1ポイント減と、昨年並みを維持した。「旅館」「リゾートホテル」「シティホテル」は、客室稼働率・定員稼働率とも前年よりも低下している。

## (4) 宿泊料(宿泊単価)

旅館およびホテルの1人当たり宿泊料売上を、施設タイプ・規模別にまとめたものが表Ⅲ-3-3である。なお、「旅館」は、2017年までは宿泊料に夕食・朝食を含む料金、2018年からは「宿泊売上を含む宿泊料理売上」である。また、2020年は、旅館とホテルに分けての集計をやめたため、前年比の算出は行わない。

2020年の1人当たり宿泊料売上は17,267円、小規模施設は22,750円、中規模施設は16,330円、大規模施設は19,099円であった。

## 2 四半期別の利用動向

客室稼働率は第2四半期以降に回復、年末に向けて向上  
外国人延べ宿泊者比率は1.4%(年間)と激減

### (1) 客室稼働率

2021年の客室稼働率を四半期別にまとめたものが、表Ⅲ-3-4である。

「1～3月期」は28.4%(前年同期差17.8ポイント減)、「4～6月期」は28.8%(同11.3ポイント増)、「7～9月期」は35.1%(同2.8ポイント増)、「10～12月期」は44.7%(同3.4ポイント増)、年間では34.3%(前年同期差なし)で、4～6月期以降、回復し、年末に向けて客室稼働率は向上している。2020年7月から始まったGo Toトラベル事業は、11月から停止される地域が始め、12月28日から2021年1月11日まで全国一斉停止された。この一斉停止は2021年度末まで延期された(2022年7月末現在も停止中)。さらに、2021年4月以降、「まん延防止等重点措置」や「緊急事態宣言」が多くの都道府県で発令されたものの、9月末日をもってそれまで発令されていた「まん延防止等重点措置」「緊急事態宣言」がすべて終了した。2021年はワクチン接種者も増え、年末に向けて徐々に旅行者も増え、客室稼働率向上にも影響したと考えられる。

従業者数別に見ると、「従業者数0～9人」と「従業者数100人以上」は年計では前年差がマイナスであったが、4～6月期以降は前年差はプラスに転じている。「従業者数10～29人」「同30～99人」も4～6月期以降は前年差はプラスに転じ、10～12月期には客室稼働率が50%を超えた。

宿泊施設タイプ別では、「ビジネスホテル」と「シティホテル」は4～6月期以降、前年差がプラスに転じ、年計でも「ビジ

ネスホテル」は44.3%と、唯一40%を超えた。一方、「旅館」と「リゾートホテル」は、4～6月期のみ、前年差がプラスであったが、他の四半期の前年差はマイナスであり、客室稼働率が低迷している。

## (2) 定員稼働率

2021年の定員稼働率を四半期別にまとめたものが、表Ⅲ-3-5である。

「1～3月期」は16.2%（前年同期差13.4ポイント減）、「4～6月期」は16.3%（同7.1ポイント増）、「7～9月期」は21.5%（同1.1ポイント増）、「10～12月期」は27.6%（同1.8ポイント増）、年間では20.5%（同0.7ポイント減）であった。客室稼働率と同様に、1～3月期は前年差はマイナスであったが、4～6月期以降は前年差がプラスに転じ、年末に向けて定員稼働率も向上した。

従業者数別に見ると、「従業者数10～29人」だけが年計で前年差がプラス（0.4ポイント増）だが、他は前年差がマイナスで

あった。しかし、1～3月期は従業者数を問わず前年差はマイナスであったが、4～6月期以降は、「従業者数0～9人」の7～9月期を除き、前年差はプラスであり、10～12月期は「従業者数0～9人」以外は定員稼働率が30%を超えた。小規模施設は、定員稼働率でも苦戦が続いた1年であった。

宿泊施設タイプ別では、「ビジネスホテル」「シティホテル」「簡易宿所」は4～6月期以降、前年差がプラスに転じ、年計でも「ビジネスホテル」は32.4%と、唯一30%を超えた。一方、「旅館」と「リゾートホテル」は、4～6月期のみ、前年差がプラスであったが、他の四半期の前年差はマイナスであり、年間でもこれら施設の定員稼働率は10%台であった。

旅館とリゾートホテルは、客室稼働率、定員稼働率とも2021年後半（7～12月）の2四半期が前年同期より低下している。前年（2020年）は、7月から年末までGo Toトラベル事業が実施されたものの、2021年は同事業が停止された。その影響が、旅館とリゾートホテルの稼働率に特に強く出たものと考えられる。

表Ⅲ-3-3 宿泊施設タイプ・規模別 宿泊客1人当たり宿泊料売上

（単位：円、%）

(注1)	旅館								ホテル	
	小旅館(30室以下)		中旅館(31～99室)		大旅館(100室以上)		単価	前年比	単価	前年比
	単価	前年比	単価	前年比	単価	前年比	単価	前年比	単価	前年比
2016	14,452	△4.7	15,535	10.6	13,662	△4.3	14,919	△10.1	5,416	△31.7
2017	14,604	1.1	16,390	5.5	14,254	4.3	14,635	△1.9	7,538	39.2
2018	15,670	7.3	17,639	7.6	16,233	13.9	14,951	2.2	7,839	4.0
2019	13,715	△12.5	19,562	10.9	12,864	△20.8	14,525	△2.8	4,262	△45.6

  

(注2)	全体	小規模	中規模	大規模
		小旅館(30室以下)	中旅館(31～99室)	大旅館(100室以上)
2020	17,267	22,750	16,330	19,099

(注1) 2016～2019年：「旅館」は、2017年までは宿泊料に夕食・朝食を含む。2018年から「(宿泊料を含む)宿泊料売上」に変更された。「ホテル」は、ルームチャージでの販売

(注2) 令和2年度調査から、旅館とホテルを分けた回答結果表示をやめた

資料：(一社)日本旅館協会「営業状況等統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅲ-3-4 2021年四半期別客室稼働率

（単位：%）

	年計	1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期			
		前年差(ポイント)	前年差(ポイント)	前年差(ポイント)	前年差(ポイント)	前年差(ポイント)	前年差(ポイント)				
全体	34.3	0.0	28.4	△17.8	28.8	11.3	35.1	2.8	44.7	3.4	
従業者数別	0～9人	21.7	△1.5	18.8	△11.6	18.3	3.7	22.9	0.0	27.0	2.0
	10～29人	42.1	1.7	36.6	△16.5	36.6	13.9	41.9	4.1	52.8	4.4
	30～99人	40.1	0.0	32.9	△20.8	33.6	14.3	40.6	2.8	52.9	3.2
	100人以上	32.3	△1.4	22.8	△27.7	24.2	14.7	34.1	4.2	47.6	2.0
宿泊施設タイプ別	旅館	22.8	△2.2	17.4	△12.8	16.8	7.8	23.7	△3.2	33.0	△1.2
	リゾートホテル	27.3	△2.7	19.0	△22.4	19.9	12.7	30.1	△0.5	39.9	△1.5
	ビジネスホテル	44.3	1.5	38.8	△18.6	38.9	13.3	44.0	4.7	55.1	5.7
	シティホテル	33.6	△0.5	25.4	△26.6	26.5	13.8	35.0	6.4	47.3	4.3
	簡易宿所	16.6	1.1	13.1	△8.6	13.7	5.8	18.8	2.9	20.7	4.2
会社・団体の宿泊所	12.7	△5.9	9.5	△9.1	12.0	△3.0	13.4	△6.7	16.0	△4.9	

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅲ-3-5 2021年四半期別定員稼働率

（単位：%）

	年計	1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期			
		前年差(ポイント)	前年差(ポイント)	前年差(ポイント)	前年差(ポイント)	前年差(ポイント)	前年差(ポイント)				
全体	20.5	△0.7	16.2	△13.4	16.3	7.1	21.5	1.1	27.6	1.8	
従業者数別	0～9人	11.1	△1.0	9.2	△7.5	9.0	2.4	12.3	△0.1	13.8	1.0
	10～29人	26.5	0.4	22.4	△13.1	22.3	9.0	26.8	2.2	34.2	2.9
	30～99人	26.2	△0.9	20.4	△16.8	20.7	9.6	27.2	1.0	36.0	2.0
	100人以上	22.1	△2.2	15.1	△21.6	15.5	9.9	23.8	1.5	33.7	0.7
宿泊施設タイプ別	旅館	12.7	△1.5	9.2	△8.9	8.7	4.6	13.6	△1.8	19.2	△0.2
	リゾートホテル	18.9	△2.4	12.7	△17.1	13.0	8.6	21.9	△0.3	27.7	△1.1
	ビジネスホテル	32.4	△0.1	28.2	△17.2	27.9	9.5	32.3	3.0	40.9	3.9
	シティホテル	23.3	△2.4	17.2	△23.8	17.5	9.2	24.2	3.1	34.2	2.1
	簡易宿所	8.6	0.3	6.1	△5.8	6.7	3.5	10.9	1.4	10.5	2.1
会社・団体の宿泊所	6.8	△2.5	5.0	△5.9	5.9	0.3	7.2	△3.2	9.1	△1.2	

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅲ-3-6 2021年四半期別宿泊施設タイプ別外国人延べ宿泊者数比率

(単位：%)

	年計 (%)	1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期			
		前年差 (ポイント)	(%)	前年差 (ポイント)	(%)	前年差 (ポイント)	(%)	前年差 (ポイント)	(%)		
全体	1.4	△4.8	1.5	△14.1	1.1	△0.6	2.0	1.1	0.9	△0.4	
宿泊施設 タイプ別	旅館	0.4	△2.4	0.5	△7.9	0.4	△0.1	0.5	0.3	0.3	△0.0
	リゾートホテル	0.8	△4.8	0.9	△13.9	0.6	△1.1	1.2	0.5	0.5	△0.4
	ビジネスホテル	1.2	△4.0	1.5	△11.5	0.9	△0.3	1.8	1.0	0.8	△0.6
	シティホテル	3.5	△9.4	3.1	△26.0	2.9	△1.3	6.2	4.1	2.1	△0.2
	簡易宿所	1.5	△8.8	1.9	△24.2	2.0	△2.2	1.2	△0.1	1.3	0.0
会社・団体の宿泊所	1.5	△4.5	2.5	△6.2	2.4	△6.8	1.9	△1.8	0.2	△3.5	

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

## (3) 外国人宿泊者比率

2021年の外国人延べ宿泊者比率を四半期別にまとめたものが、表Ⅲ-3-6である。

年間では、1.4%（前年差4.8ポイント減）で、「1～3月期」は1.5%（同14.1ポイント減）、「4～6月期」は1.1%（同0.6ポイント減）、「7～9月期」は2.0%（同1.1ポイント増）、「10～12月期」は0.9%（同0.4ポイント減）であった。新型コロナウイルス感染症水際対策として、2021年も入国拒否や入国者数の上限管理等が継続され、訪日外国人旅行者の激減が、外国人延べ宿泊者比率の低下に直結した。

宿泊施設タイプ別に見ると、通年で最も外国人延べ宿泊者数比率が高かったのは「シティホテル」3.5%、最も低かったのは「旅館」0.4%であった。

**3 2021年の話題**

Go Toトラベル事業停止に伴い、  
「地域観光事業支援」を観光庁が実施  
宿泊業の倒産件数は2年ぶりに前年比減

## (1) 地域観光事業支援

2020年11月以降、新型コロナウイルス感染者数が増加に転じ(第3波)、同年7月から実施されていた「Go Toトラベル事業」は、11月下旬から停止される地域が増えていった。年末年始の旅行需要抑制のため、12月28日からは全国で同事業は停止、当初は2021年1月11日まで停止の予定であったが、年明け後も感染者数の増加が止まらず、2021年度末まで停止が続いた

(2022年7月末現在も停止中)。

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況ではあるものの、観光庁は、感染状況が落ち着いている都道府県が行う都道府県内旅行の割引事業を財政支援する「地域観光事業支援」(通称「県民割」)を2021年度に実施することを2021年3月に発表した。

この支援は、Go Toトラベル事業再開までの期間、感染状況のステージ2(感染者の漸増)相当以下と判断した都道府県が、住民が居住地と同一都道府県内で旅行をする際に支援を実施する場合、1人1泊あたり5,000円を上限として、国から都道府県に補助金を交付するというものである。さらに、これに加え、クーポン等で土産物店、飲食店、交通機関等、地域の幅広い産業への支援を実施する場合も、1人1泊あたり2,000円を上限として補助金を追加する。2021年4月1日以降、準備の整った都道府県から開始し、当面5月31日宿泊分(6月1日チェックアウト分まで)とし、予算規模は総額約3,000億円を予定していた。

しかし、感染状況ステージ3相当以上の地域ではこの事業は活用できないため、4月下旬以降、支援措置追加や支援期間延長、旅行先都道府県の拡大が順次実施され、東京都以外の道府県で実施されている(表Ⅲ-3-7)。なお、2022年7月14日の観光庁プレスリリースによると、この支援は2022年8月31日チェックイン(9月1日チェックアウト分)まで延長が発表されている。

一方、2021年度は「新たなGo Toトラベル事業」が検討されたものの、年度内の実施には至らなかった。なお、2022年6月17日に、全国を対象とした観光需要喚起策「全国旅行支援」(旅

表Ⅲ-3-7 2021年度「地域観光事業支援」

発表年月日	支援期間	予約・販売期間	支援対象エリア	旅行エリア	その他
2021年3月26日	4月1日～5月31日C/I (6月1日C/O、以下同)まで		感染状況ステージ2相当 以下の都道府県	居住都道府県内	
2021年4月23日	12月31日(2022年1月1日)まで 延長	8月31日まで	感染状況に関わらず全 都道府県を対象に拡大		
2021年6月25日		10月31日に延長			
2021年7月30日		12月31日に延長			
2021年11月19日	2022年3月10日(3月11日)まで 延長			「ワクチン・検査パッケージ」 活用を前提として隣県を追加	
2022年1月19日					支援停止ルール の追加
2022年3月25日	4月28日(4月29日)まで延長			都道府県間の同意を前提として、 同一地域ブロック(全国6 ブロック)の都道府県を追加	利用条件変更

(注)C/I:チェックイン、C/O:チェックアウト

資料：観光庁プレスリリースをもとに(公財)日本交通公社作成

行代金から1人1泊あたり最大で8,000円割引)を7月前半から実施することが観光庁から発表されたものの、その後の感染者急増により、当面の実施が見送られた(2022年7月14日現在)。

## (2) 宿泊施設の感染防止策等への支援

前節で触れた「地域観光事業支援」を補完すべく、観光庁は都道府県が行う宿泊事業者感染防止策支援を、国としても財政支援することとした。感染症対策に資する物品購入やワーケーションスペース設置、非接触チェックインシステム導入などが補助対象となり、予算規模は総額約1,000億円である(補助率は事業費の1/2)。

## (3) 旅館業法見直し

厚生労働省は、2021年度に「旅館業法の見直しに係る検討会」を設置した(開催は2022年度まで)。この検討会では、2018年6月に施行された旅館業法の一部を改正する法律による改正後の旅館業法の施行状況と、新型コロナウイルス感染症を踏まえた旅館業法に係る検討課題(第5条、第6条等)への対応について議論することを目的としている。

新型コロナウイルス感染症に関与するのは同法第5条(宿泊拒否の制限)で、現行法では(宿泊しようとする者が)伝染病に罹患していることが明らかに認められる場合以外は、宿泊を拒否できない規定であるが、感染症対策の観点からは、状況に応じて宿泊を拒否できるような柔軟な対応ができるような見直しが検討されている。

## (4) 「観光施設における心のバリアフリー認定制度」

2020年度のバリアフリー法改正(2020年6月施行)を踏まえ、観光庁は「観光施設における心のバリアフリー認定制度」を創設した。この制度は、観光施設における「心のバリアフリー」を、量・質ともに向上させることを目的としている。第1弾として、66施設(うち宿泊施設は48件)が認定され、2022年6月20

日時点で全359件(うち宿泊施設は267件)に増加している。

## (5) 都市・リゾート地で多様な宿泊施設が開業

2021年度は、全国で宿泊施設の開業やリブランド等があった(表Ⅲ-3-8)。ワーケーションスペースを設置したり、本や音楽といったテーマを取り上げたユニークなホテル等が誕生した。

## (6) 宿泊業の倒産

2021年度は、9月末で「まん延防止等重点措置」「緊急事態宣言」が解除されたものの、2022年1月から再び複数都道府県で「まん延防止等重点措置」が発出された。また、入国制限も継続しており、日本人および外国人の宿泊客は前年度に続いて低迷、2021年度はGo Toトラベル事業も停止され、宿泊業の倒産や休廃業も相次いだ。

東京商工リサーチによると2021年の宿泊業の倒産件数(負債1,000万円以上)は86件(前年比27.1%減)で、2年ぶりに前年を下回ったが、コロナ関連の倒産は47件で、全体の54.6%を占めた。この構成比は、前年(2020年46.6%)より8.0ポイント増加し、2年におよぶコロナ禍での宿泊需要の縮小に起因している。従業員数別では、5人未満が54件と全体の62.7%を占め、小規模施設への影響が最も大きかったといえる。負債総額は、1,396億円(前年比140.6%増)と、これも2年ぶりに前年を上回った。

2022年3月21日をもって、全都道府県の「まん延防止等重点措置」が終了した。6月からは、入国者数の上限が2万人/日に引き上げられ、訪日外国人旅行のパッケージツアーも再開された。2022年1月以降の訪日旅行者数も2020年、2021年に比べ増加しており、訪日外国人の宿泊需要回復にも期待が持てる。

(淑徳大学 朝倉はるみ)

表Ⅲ-3-8 2021年度の主な新規開業施設の概要(一部リニューアル、リブランド含む)

施設名	所在地	概要	開業年月
軽井沢プリンスホテル ウエスト <リニューアル>	長野県軽井沢町	全70室の客室棟新設。全客室に窓辺とテラスの2か所のワークスペースを設置(ワーケーション向け)。温泉棟は露天風呂、内風呂、湯上りの休憩スペース、フィットネスルームを完備。	2021年4月
OMO5(おもふあいぶ) 沖縄那覇 by 星野リゾート	沖縄県那覇市	星野リゾートの沖縄展開6施設目、OMOブランドとしては沖縄初。客室は3タイプ、全190室。町歩きを楽しむための拠点としてご近所マップ、OMOレンジャーによる町ガイドを行なっている。	2021年5月 (グランドオープン は11月)
LOISIR Terrace & Villas KOURI (ロワジール テラス&ヴィラズ 古宇利)	沖縄県今帰仁村	インフィニティプールに面したヴィラ14室とテラス棟30室、全44室。敷地内にはプール、カフェ、キッズルーム、ラウンジ、ジム、レストランが入ったチャペル棟(将来的にはプライダル需要も視野に)。	2021年6月
ランブライトボックスホテル札幌	北海道札幌市	“本の世界を旅するホテル。”というコンセプト。名古屋に次いで2軒目。ホテル1階に24時間営業の本屋とカフェを併設し、宿泊客は本を客室に持ち出せる。	2021年6月
アロフト大阪堂島	大阪府大阪市	音楽とテクノロジーを重視したマリオット系ホテルの次世代ブランド。東京銀座について2軒目。ホテルの中心はラウンジとバーで、アコースティックライブやDJミュージックなど、さまざまな音楽を楽しめる。	2021年6月
ザ ロイヤルパーク キャンパス 京都二条	京都府京都市	ロイヤルパークホテルズが展開する「CANVAS」ブランド(ミレニアル世代向けライフスタイルホテル)では京都初。全180室。ラウンジで宿泊者に無料コーヒー提供、Wi-Fiや座席にコンセント設置で、ワーケーションの利用も見込む。	2021年6月
HOTEL VISON (ホテルヴィゾン)	三重県多気町	日本最大級の商業リゾート施設「VISON (ヴィゾン)」内に開業。6棟のヴィラ、155室のホテル棟。ヴィラは庭や露天風呂等を完備。茶室付きや犬と一緒に泊まれる棟もある。ホテル棟の多くの客室には、室内と同等の広さのテラスを設け、テラスでのプチグランピングも可。	2021年7月
BYAKU Narai (びやく ならい)	長野県塩尻市	重要伝統的建造物群保存地区に選定されている中山道の宿場町・奈良井宿のホテル。約200年前の伝統的建造物等を改修し、ホテルのほか、レストラン・酒蔵・バー・温浴施設・ギャラリーの6業態で構成された小規模複合施設。	2021年8月
ROKU KYOTO, LXR Hotels & Resorts (ロクキョウト エルエックスアール ホテルズ アンドリゾーツ)	京都府京都市	アジア太平洋地域で初の、ヒルトンの新ラグジュアリーブランド。京都駅から車で30分ほどの鷹峯エリアに立地。全114室。「Dive into Kyoto」がコンセプト。インテリアに京都らしい素材を使用(客室壁紙に唐紙や西陣織等)。	2021年9月
Workation+ Cottage KARUIZAWA (ワーケーションプラス コテージ カルイザワ)	長野県軽井沢町	2階建てコテージで、中長期滞在が可能な居住空間と、専用ワークスペースを併設するワーケーション施設。定員10名。コテージ1棟貸切の場合、最短1か月からの賃借で、1階ワークスペース、2階の4部屋の寝室を利用できる。ワークスペースのみの半日利用も可。	2021年9月
オークウッドホテル 京都御池	京都府京都市	滞在型高級サービスアパートメント。全120室、104室のホテルタイプと、キッチンやランドリー、冷蔵庫等完備の長期滞在向けスタジオアパートメントタイプ16室。1階カフェラウンジでは地元の食材を使った朝食を提供。館内にはワーキングスペース等を設置。	2021年10月
ANA ホリデイ・インリゾート安比高原 <リブランド>	岩手県八幡平市	安比ヒルズ白樺の森と安比高原温泉ホテルがリブランド。国内3軒目となるホリデイ・インリゾートブランド。12歳以下の子どもの添い寝と食事が無料。6棟、全606室。冬はスキーイン・スキーアウトが可能。大浴場の露天風呂は東北最大級の規模。	2021年12月
ANA クラウンプラザリゾート安比高原 <リブランド>	岩手県八幡平市	安比高原のランドマーク「ホテル安比グランド」がリブランド。7つのレストランやバー、温水プールやアスレチックジムなどのスポーツ施設、アミューズメント施設が充実。全403室・16タイプの客室。	2021年12月
ANA インターコンチネンタル 安比高原リゾート	岩手県八幡平市	全室クラブルーム対応のファイブスターホテルをコンセプトにしたラグジュアリーなリゾートホテル。東北及び国内スキーリゾートでは初のインターコンチネンタルホテル。全38室・7タイプの客室。	2022年2月

資料:新聞・雑誌記事等をもとに(公財)日本交通公社作成